

1 平成21年度当初予算編成の状況

平成21年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

平成21年1月19日に閣議決定された「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、平成21年度においては、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続きますが、経済対策の実施や交易条件の改善による効果が見込まれるとともに、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待され、物価は、原油・原材料価格の弱い動きを反映し、前年比で下落すると見込まれました。

こうした結果、平成21年度の国内総生産額は510兆円、実質成長率は0.0%程度になるものと見通されました。

このような見通しに立ち、国民生活と日本経済を守る観点から、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進めるとされており、現下の経済金融情勢に対しては、引き続き、経済対策を着実に実施するとされました。

また、財政健全化の取組を進めつつ、世界の経済金融情勢の変化を受け、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行い、あわせて、改革による経済成長を目指し、将来の成長に向けたシナリオを取りまとめ、強力に推進するとされました。

▶国の一般会計予算

平成21年度の国の予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持しつつ、「生活者の暮らしの安心」、「金融・経済の安定強化」、「地方の底力の発揮」等に予算配分を重点化すること等を基本方針として編成されました。

この結果、一般会計の予算規模は、88兆5,480億円で、前年度に比べ6.6%の増となっています。また、国債費や地方交付税などを除いた一般歳出は、51兆7,130億円で、前年度に比べ9.4%の増となっています。

▶地方財政計画

平成21年度の地方財政計画は、歳出面では「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に沿って歳出の抑制に努めながらも、特別枠である「地域雇用創出推進費」を創設し、雇用情勢や経済状況の厳しい地域に重点的に配分するとともに、地方交付税等の一般財源が増額確保されました。

地方財政計画と国の予算の規模の推移

年度	地方財政計画		国の予算	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸び率(%)	一般会計予算額	対前年度伸び率(%)
61	52兆8,458億円	4.6	54兆886億円	3.0
62	54兆3,796億円	2.9	54兆1,010億円	0.0
63	57兆8,198億円	6.3	56兆6,997億円	4.8
元	62兆7,727億円	8.6	60兆4,142億円	6.6
2	67兆1,402億円	7.0	66兆2,368億円	9.6
3	70兆8,848億円	5.6	70兆3,474億円	6.2
4	74兆3,651億円	4.9	72兆2,180億円	2.7
5	76兆4,152億円	2.8	72兆3,548億円	0.2
6	80兆9,281億円	5.9	73兆817億円	1.0
7	82兆5,093億円	2.0	70兆9,871億円	△ 2.9
8	85兆2,848億円	3.4	75兆1,049億円	5.8
9	87兆596億円	2.1	77兆3,900億円	3.0
10	87兆964億円	0.0	77兆6,692億円	0.4
11	88兆5,316億円	1.6	81兆8,601億円	5.4
12	88兆9,300億円	0.5	84兆9,871億円	3.8
13	89兆3,071億円	0.4	82兆6,524億円	△ 2.7
14	87兆5,666億円	△ 1.9	81兆2,300億円	△ 1.7
15	86兆2,107億円	△ 1.5	81兆7,891億円	0.7
16	84兆6,669億円	△ 1.8	82兆1,109億円	0.4
17	83兆7,687億円	△ 1.1	82兆1,829億円	0.1
18	83兆1,508億円	△ 0.7	79兆6,860億円	△ 3.0
19	83兆1,261億円	△ 0.0	82兆9,088億円	4.0
20	83兆4,014億円	0.3	83兆613億円	0.2
21	82兆5,557億円	△ 1.0	88兆5,480億円	6.6

平成21年度地方財政計画

区分	費目	21年度			20年度		
		計画額	構成比(%)	伸び率(%)	計画額	構成比(%)	伸び率(%)
歳入	地方税	36兆1,860億円	43.8	△ 10.6	40兆4,703億円	48.5	0.2
	地方譲与税	1兆4,618億円	1.8	108.0	7,027億円	0.8	△ 0.9
	地方特例交付金	4,620億円	0.6	△ 2.4	4,735億円	0.6	51.8
	地方交付税	15兆8,202億円	19.2	2.7	15兆4,061億円	18.5	1.3
	国庫支出金	10兆3,016億円	12.5	2.2	10兆831億円	12.1	△ 0.9
	地方債	11兆8,329億円	14.3	23.2	9兆6,055億円	11.5	△ 0.5
	使用料及び手数料	1兆5,859億円	1.9	△ 2.2	1兆6,220億円	2.0	△ 1.4
	雑収入	4兆9,053億円	5.9	△ 2.6	5兆382億円	6.0	△ 0.4
	合計	82兆5,557億円	100.0	△ 1.0	83兆4,014億円	100.0	0.3
歳出	給与関係経費	22兆1,271億円	26.8	△ 0.4	22兆2,071億円	26.6	△ 1.4
	一般行政経費	27兆2,608億円	33.0	2.7	26兆5,464億円	31.8	1.4
	公債費	13兆2,955億円	16.1	△ 0.6	13兆3,796億円	16.1	1.7
	維持補修費	9,678億円	1.2	0.0	9,680億円	1.2	△ 0.9
	投資的経費	14兆617億円	17.0	△ 5.1	14兆8,151億円	17.8	△ 2.7
	公営企業繰出金	2兆6,628億円	3.2	1.0	2兆6,352億円	3.2	△ 3.3
	地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費	1兆2,800億円	1.6	△ 47.8	2兆4,500億円	2.9	4.3
合計	82兆5,557億円	100.0	△ 1.0	83兆4,014億円	100.0	0.3	

平成21年度当初予算の基本的考え方

平成21年度当初予算の編成に当たっては、次の3つを基本方針として検討しました。

- ① 財政改革の着実な実行
- ② 「新みやざき創造戦略」等に基づく重点施策の推進
- ③ 役割分担等を踏まえた見直し・県民総力戦による実行

平成21年度当初予算は、厳しい社会経済情勢の下にあっても、県民にあたたかいサービスを提供するとともに、未来への確かな礎を築くため、財政改革を推進しつつ、重要施策に積極的に取り組む、「未来へつむぐ 新みやざき展開予算」としました。

この結果、平成21年度当初予算は、

一般会計	5,625億3,800万円
特別会計	71億6,841万円
公営企業会計	404億3,587万5千円

となっています。

平成21年度当初予算の特徴

新みやざき創造戦略に掲げる重点施策を着実に推進するとともに、本県が直面する喫緊の課題を踏まえ、次の4つを特に重点的に取り組む施策テーマとして部局横断的に推進することとしました。

- ① 雇用創出・就業支援対策
- ② 中山間地域対策
- ③ 子育て・医療対策
- ④ 環境エネルギー対策

また、財政改革の着実な取組として、人件費の削減や投資的経費の縮減・重点化、徹底した事務事業の見直しを行い、捻出した財源の一部を県政の重要施策に充当し、新規事業98件（56億円程度）、改善事業47件（9億円程度）を計上しました。

さらに、

① **ゼロ予算施策の推進**

② **「不適正な事務処理」に関する再発防止策の着実な実施**

などの取組を行いました。

2 平成21年度一般会計歳出予算のあらまし

平成21年度一般会計当初予算

平成21年度の一般会計予算の歳出は、次の表のとおりです。

予算総額は、5,625億3,800万円と、前年度当初予算5,590億8,600万円に対して34億5,200万円、0.6%の増となっています。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区別され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主な担当部局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議、議決	県 議 会 議 会 事 務 局
総 務 費	県の行政組織や職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村指導、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理・監査	総 務 部 県 民 政 策 部 県 土 整 備 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等社会福祉や社会保障	福 祉 保 健 部 県 民 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生や伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整や職業訓練、雇用対策労働行政	商 工 観 光 労 働 部 労 働 委 員 会 福 祉 保 健 部
農 林 水 産 業 費	農業・畜産業・林業の振興、土地改良、治山治水、水産業の振興	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商 工 観 光 労 働 部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会 総 務 部
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 県 民 政 策 部 福 祉 保 健 部
災 害 復 旧 費	土木、農林水産、学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	
諸 支 出 金	自動車取得税等の交付金等	
予 備 費	予見することのできない経費に充てるもの	

平成 21 年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	21 年度		20 年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,361,507	0.2	1,239,177	0.2	122,330	9.9
総 務 費	28,519,984	5.1	30,406,832	5.4	△ 1,886,848	△ 6.2
民 生 費	65,579,711	11.7	63,753,659	11.4	1,826,052	2.9
衛 生 費	14,685,479	2.6	14,917,604	2.7	△ 232,125	△ 1.6
労 働 費	1,160,969	0.2	1,312,309	0.2	△ 151,340	△ 11.5
農林水産業費	55,011,512	9.8	58,056,352	10.4	△ 3,044,840	△ 5.2
商 工 費	42,435,680	7.5	38,987,510	7.0	3,448,170	8.8
土 木 費	72,889,031	13.0	72,952,382	13.0	△ 63,351	△ 0.1
警 察 費	29,503,704	5.2	29,445,929	5.3	57,775	0.2
教 育 費	121,514,796	21.6	122,487,523	21.9	△ 972,727	△ 0.8
災害復旧費	15,392,901	2.7	15,518,466	2.8	△ 125,565	△ 0.8
公 債 費	93,016,635	16.5	88,286,078	15.8	4,730,557	5.4
諸 支 出 金	21,366,091	3.8	21,622,179	3.9	△ 256,088	△ 1.2
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	562,538,000	100.0	559,086,000	100.0	3,452,000	0.6

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算はその性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額 2,673 億 5,290 万 6 千円、前年度当初予算に比べ 1.7% の増となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっていますが、総額 1,200 億 986 万 8 千円、前年度当初予算に比べ 3.3% の減となっています。

その他の経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額 1,751 億 7,522 万 6 千円、前年度当初予算に比べ 1.8% の増となっています。

平成21年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	21 年 度		20 年 度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	267,352,906	47.5	262,882,559	47.0	4,470,347	1.7
うち						
人件費	161,594,125	28.7	162,278,183	29.0	△ 684,058	△ 0.4
扶助費	12,763,945	2.3	12,340,097	2.2	423,848	3.4
公債費	92,994,836	16.5	88,264,279	15.8	4,730,557	5.4
投資的経費	120,009,868	21.3	124,099,169	22.2	△ 4,089,301	△ 3.3
うち						
普通建設事業費	104,616,967	18.6	108,580,703	19.4	△ 3,963,736	△ 3.7
補助	54,468,614	9.7	60,033,755	10.7	△ 5,565,141	△ 9.3
単独	34,212,919	6.1	32,687,147	5.8	1,525,772	4.7
直轄	15,935,434	2.8	15,859,801	2.8	75,633	0.5
災害復旧費	15,392,901	2.7	15,518,466	2.8	△ 125,565	△ 0.8
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他一般行政経費	175,175,226	31.1	172,104,272	30.8	3,070,954	1.8
うち						
積立金	2,656,751	0.5	2,831,856	0.5	△ 175,105	△ 6.2
合 計	562,538,000	100.0	559,086,000	100.0	3,452,000	0.6

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 平成21年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、平成21年度の一般会計歳入予算は5,625億3,800万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

県の収入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額を交付されたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、経済状況等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税等により各地方公共団体間の調整を図り、財源を保障する等の制度がとられています。

平成21年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、37.0対63.0となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成21年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、51.2対48.8となっています。

平成21年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位：千円)

区分	21年度		20年度		(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
自主財源	208,027,046	37.0	215,816,350	38.6	△ 7,789,304	△ 3.6
うち						
県税	87,480,000	15.6	96,200,000	17.2	△ 8,720,000	△ 9.1
地方消費税清算金	21,194,758	3.8	20,579,787	3.7	614,971	3.0
使用料及び手数料	10,492,454	1.9	10,428,069	1.9	64,385	0.6
財産収入	907,299	0.2	1,167,850	0.2	△ 260,551	△ 22.3
繰入金	30,947,652	5.5	36,002,352	6.4	△ 5,054,700	△ 14.0
依存財源	354,510,954	63.0	343,269,650	61.4	11,241,304	3.3
うち						
地方譲与税	9,637,000	1.7	3,108,000	0.6	6,529,000	210.1
地方特例交付金	1,003,000	0.2	1,181,000	0.2	△ 178,000	△ 15.1
地方交付税	168,915,000	30.0	185,943,000	33.3	△ 17,028,000	△ 9.2
国庫支出金	83,893,154	14.9	83,954,150	15.0	△ 60,996	△ 0.1
県債	90,516,800	16.1	68,567,500	12.3	21,949,300	32.0
合計	562,538,000	100.0	559,086,000	100.0	3,452,000	0.6

(一般財源と特定財源)

(単位：千円)

区分	21年度		20年度		(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
一般財源	288,229,758	51.2	307,011,787	54.9	△ 18,782,029	△ 6.1
うち						
県税	87,480,000	15.6	96,200,000	17.2	△ 8,720,000	△ 9.1
地方消費税清算金	21,194,758	3.8	20,579,787	3.7	614,971	3.0
地方譲与税	9,637,000	1.7	3,108,000	0.6	6,529,000	210.1
地方特例交付金	1,003,000	0.2	1,181,000	0.2	△ 178,000	△ 15.1
地方交付税	168,915,000	30.0	185,943,000	33.3	△ 17,028,000	△ 9.2
特定財源	274,308,242	48.8	252,074,213	45.1	22,234,029	8.8
うち						
国庫支出金	83,893,154	14.9	83,954,150	15.0	△ 60,996	△ 0.1
県債	90,516,800	16.1	68,567,500	12.3	21,949,300	32.0
合計	562,538,000	100.0	559,086,000	100.0	3,452,000	0.6

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。平成21年度の県税の当初予算額は874億8,000万円で、歳入予算総額の15.6%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比43.8%を大幅に下回っています。

▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は利用者が負うこととなります。

地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度より地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、平成21年度の当初予算では、211億9,475万8千円を見込んでいます。

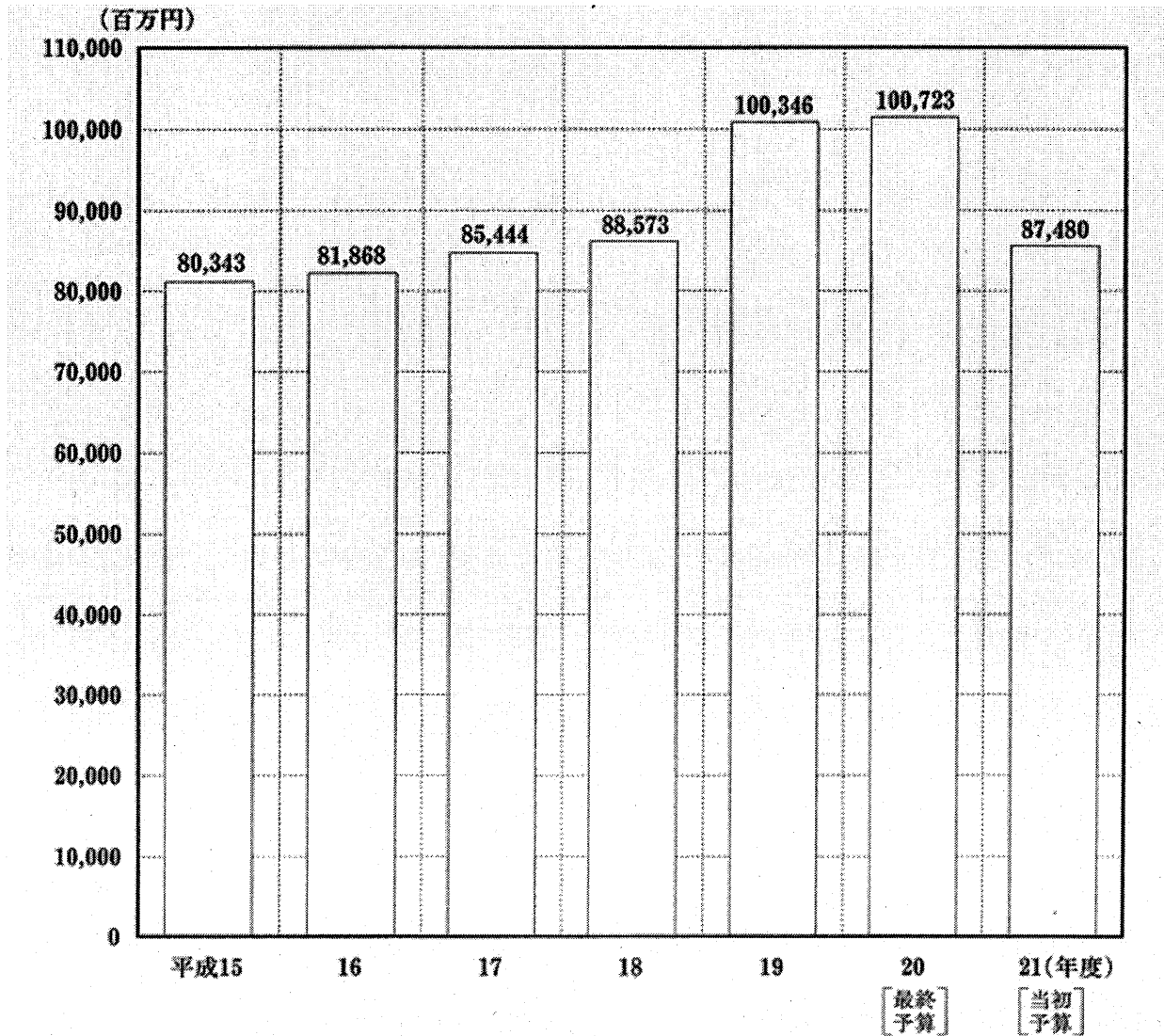
平成21年度 県税予算

(単位：百万円)

県 税 87,480			
普通税 86,233 (98.6%)			目的税 1,247 (1.4%)
県民税 31,159 (35.6%)	事業税 16,678 (19.1%)	自動車税 13,809 (15.8%)	狩猟税 63 (0.1%)
地方消費税 8,770 (10.0%)			産業廃棄物税 249 (0.3%)
軽油引取税 8,679 (9.9%)			旧法による税 935 (1.1%)
不動産取得税 2,561 (2.9%)			その他の税 628 (0.7%)
県たばこ税 2,112 (2.4%)			自動車取得税 1,837 (2.1%)

- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉱区税が含まれる。
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

県税収入の推移 (決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58%を都道府県及び指定市に、残り42%を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成21年度の本県への譲与額は、25億2,300万円を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

国は、自動車用燃料として使用される石油ガスに対し石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を道路事業の財源として、都道府県及び指定市に道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成21年度の本県への譲与額は、1億7,400万円を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与しています。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

平成21年度の本県への譲与額は、2億3,300万円を見込んでいます。

▶地方法人特別譲与税

都道府県に納付された地方法人特別税は、都道府県から国に払い込まれますが、国は、その収入額を都道府県に人口及び従業員数であん分して譲与しています。

平成21年度の本県への譲与額は、67億700万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%並びに国のたばこ税の25%の合算額と定められています。

▶普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

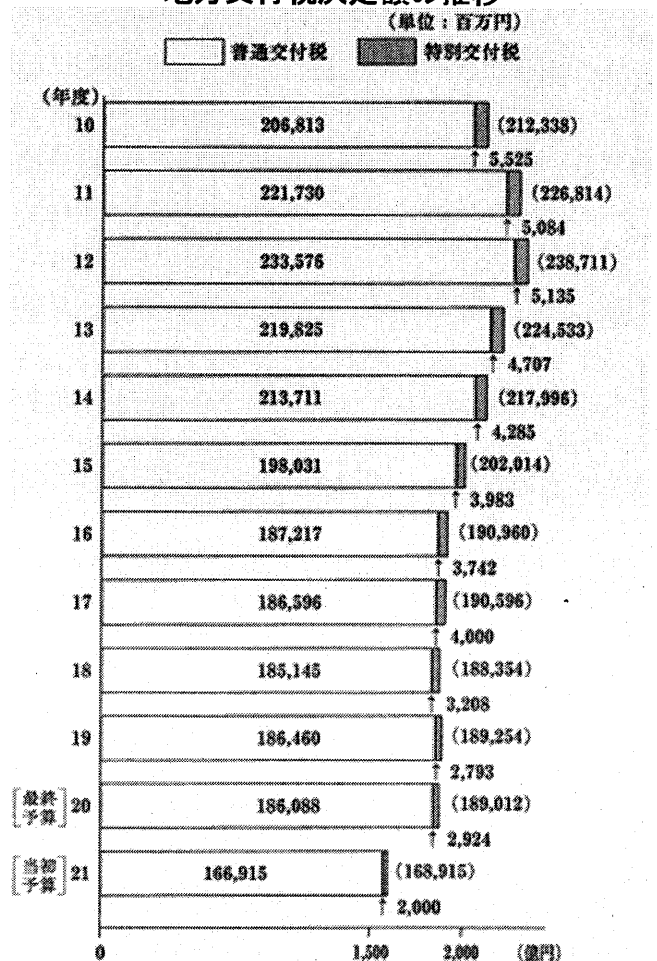
各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

▶特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

地方交付税決定額の推移

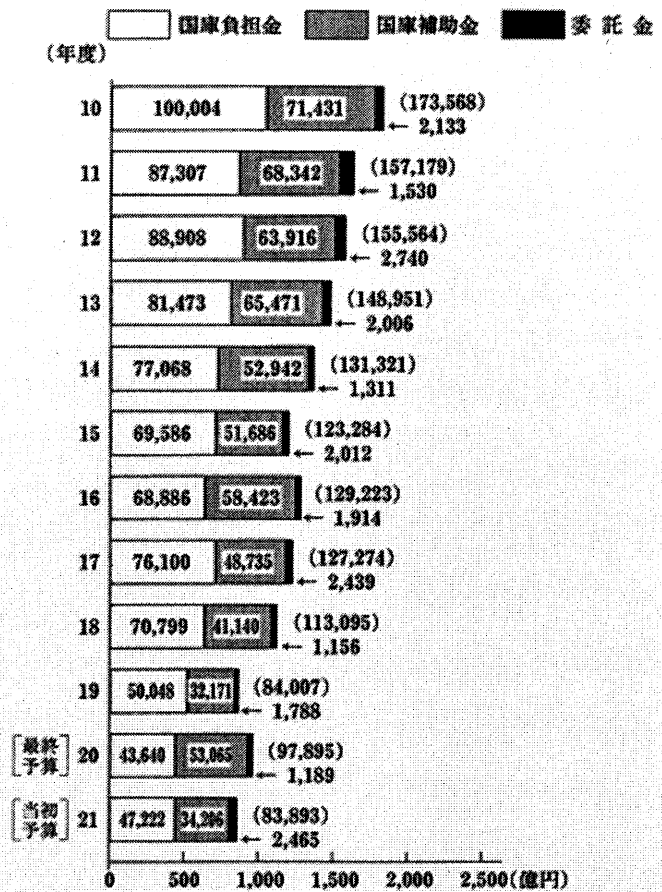


国庫支出金の推移

(単位：百万円)

国庫支出金

国庫支出金は、県が行わなければならない事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

平成21年度は、472億2,243万4千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

平成21年度は、342億586万1千円を計上しています。

▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

平成21年度は、24億6,485万9千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される経常的収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではありません。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借入れることによって、不足財源を補てんしています。

県債の発行に伴う償還費の増加は、将来の一般財源の使途を拘束するため、財政構造の健全化を図るためには、適切な県債管理に努める必要があります。

平成21年度の県債発行予定額は、905億1,680万円、対前年度比32.0%増で県債依存度は16.1%となっています。

▶ 県債現在高

一方、平成21年度中の元金償還予定額は769億3,785万6千円で、この結果、平成21年度末の県債残高は9,229億1,627万5千円と見込まれています。

なお、近年の国の経済対策の実施や財源不足を補うための特例地方債の発行などにより県債残高が累増しており、今後、公債費の増加が見込まれています。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

区分	19年度当初			20年度当初			21年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	44,215.1	9.5	△39.4	68,567.5	12.3	2.9	90,516.8	16.1	32.0

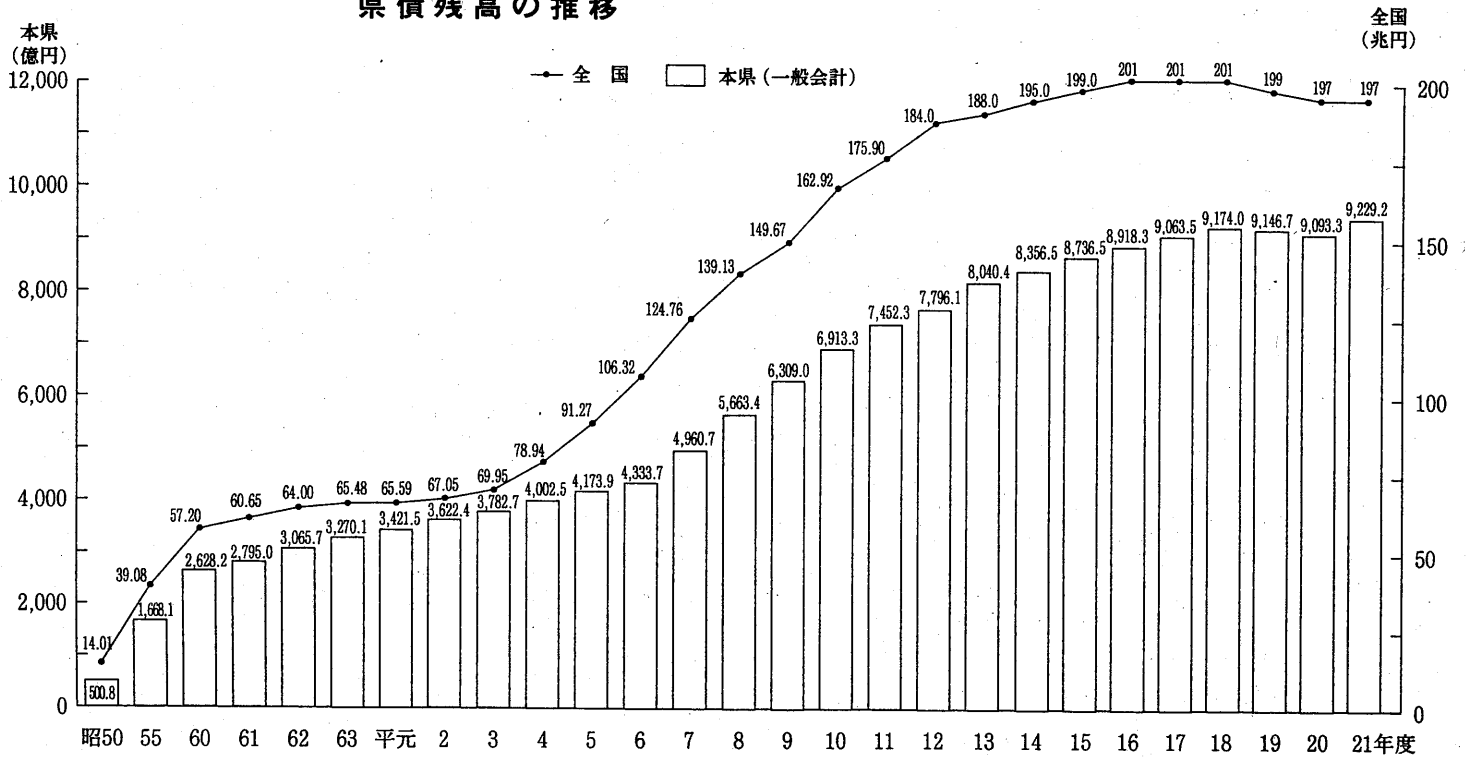
(注) 平成19年度当初予算は骨格予算

県 債 の 状 況

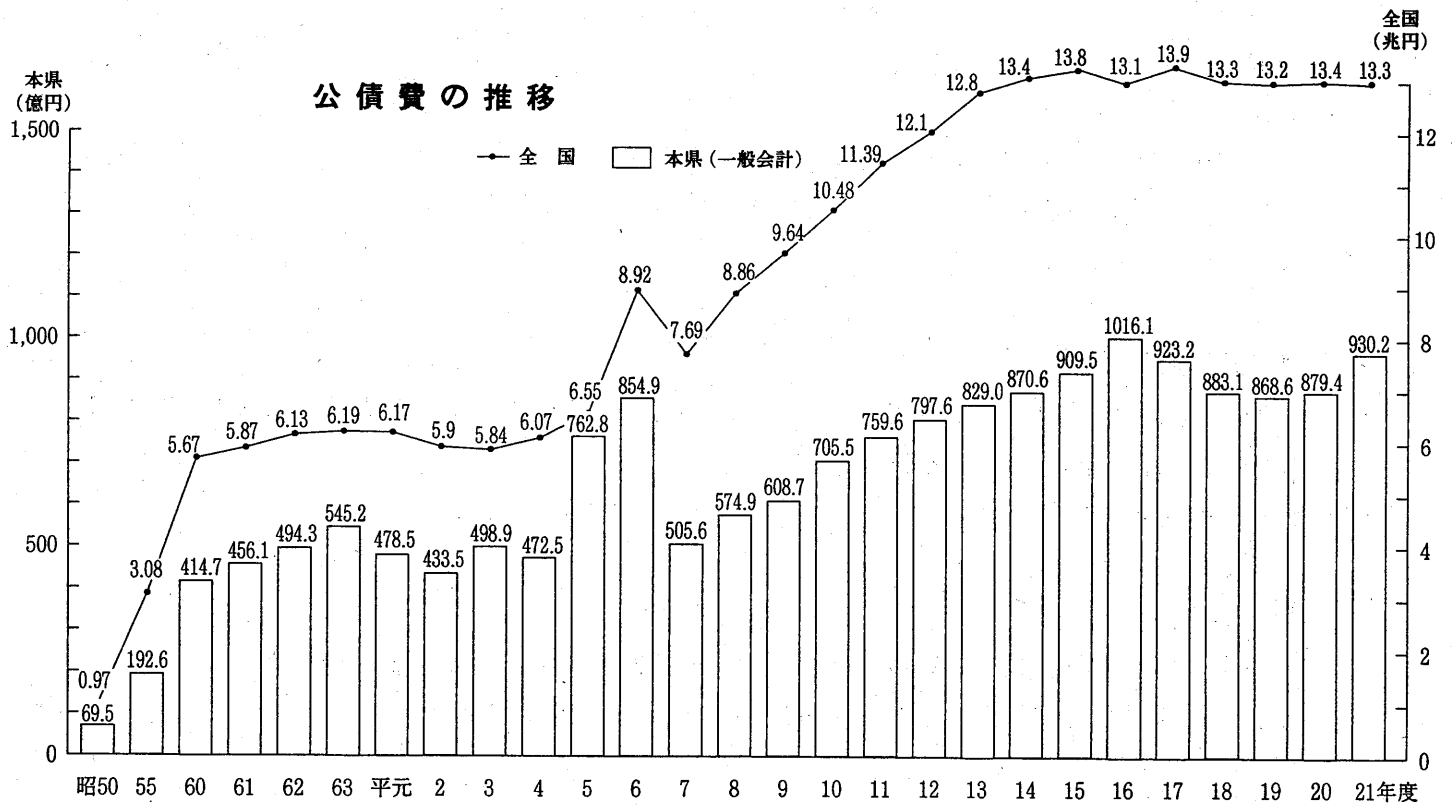
(単位：千円)

区 分	20年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		21年度末 現在高見込額
		21年度中 起債見込額	21年度中 元金償還見込額	
1 普通債	679,646,244	36,817,400	65,341,727	651,121,917
(1) 土木	457,788,351	28,123,200	41,919,460	443,992,091
(2) 農林水産	169,604,385	6,090,200	18,357,038	157,337,547
(3) 教 育	27,620,483	1,084,800	2,573,528	26,131,755
(4) 公 営 住 宅	9,042,357	713,000	690,925	9,064,432
(5) 民 生	1,072,599	385,000	64,622	1,392,977
(6) 衛 生	1,641,840	13,800	218,953	1,436,687
(7) 商 工	1,801,700	0	346,000	1,455,700
(8) 庁 舎	373,615	0	8,609	365,006
(9) 新 産 都 市	1,955,287	0	317,332	1,637,955
(10) そ の 他	8,745,627	407,400	845,260	8,307,767
2 災 害 復 旧 債	22,786,361	3,278,400	3,215,972	22,848,789
(1) 土 木	20,522,944	3,015,000	2,861,053	20,676,891
(2) 農 林 水 産	1,803,043	175,400	312,068	1,666,375
(3) 教 育	126,785	88,000	16,265	198,520
(4) そ の 他	333,589	0	29,586	307,003
3 そ の 他	206,904,726	50,421,000	8,380,157	248,945,569
(1) 転 貸 債	2,912,049	0	575,822	2,336,227
(2) 減 税 補 て ん 債	9,793,891	0	677,532	9,116,359
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,794,377	0	331,821	2,462,556
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	182,704,409	47,421,000	6,794,982	223,330,427
(5) 退 職 手 当 債	8,700,000	3,000,000	0	11,700,000
計	909,337,331	90,516,800	76,937,856	922,916,275

県債残高の推移



公債費の推移



その他の収入

▶地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税による地方税の減収の一部を補てんする制度であった減税補てん特例交付金が、平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として設けられた「特別交付金」と、児童手当の制度拡充に伴い地方負担の増加に対応するため平成18年度に創設された「児童手当特例交付金」及び平成20年度から適用された個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするために創設された「減収補てん特例交付金」があり、平成21年度は、合わせて10億300万円を見込んでいます。

▶交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

平成21年度は、5億4,600万円を見込んでいます。

▶分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、平成21年度は、2億8,999万5千円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、平成21年度は、23億7,180万5千円を計上しています。

▶使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成21年度は、104億9,245万4千円を計上しています。

▶その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 平成21年度特別会計予算のあらまし

平成21年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の13会計です。

特別会計の平成21年度予算額は、次表のとおりで、総額71億6,841万円となり、そのうち、公共用地取得事業特別会計は、公共事業の減に伴う再取得の減等により前年度当初予算に比べ8億3,082万2千円、34.3%の減となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

- 1 開発事業特別資金特別会計：開発事業
- 2 母子寡婦福祉資金特別会計：母子寡婦福祉資金貸付事業
- 3 山林基本財産特別会計：県有林造成事業
- 4 拡大造林事業特別会計：県行造林造成事業
- 5 林業改善資金特別会計：林業改善資金貸付事業
- 6 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等設備導入資金貸付事業
- 7 えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計：
えびの高原スポーツレクリエーション施設運営事業
- 8 県営国民宿舎特別会計：県営国民宿舎運営事業
- 9 農業改良資金特別会計：農業改良資金貸付事業
- 10 沿岸漁業改善資金特別会計：沿岸漁業改善資金貸付事業
- 11 公共用地取得事業特別会計：公共用地取得事業
- 12 港湾整備事業特別会計：港湾整備事業
- 13 県立学校実習事業特別会計：県立学校実習事業

平成 2 1 年度特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	21年度当初 予算額(A)	20年度当初 予算額(B)	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
開発事業特別資金	36,545	35,905	640	1.8
母子寡婦福祉資金	632,782	602,432	30,350	5.0
山林基本財産	95,024	131,626	△ 36,602	△ 27.8
拡大造林事業	233,569	228,756	4,813	2.1
林業改善資金	254,654	254,148	506	0.2
小規模企業者等 設備導入資金	1,382,206	1,121,003	261,203	23.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,899	4,012	△ 113	△ 2.8
県営国民宿舎	341,390	326,299	15,091	4.6
農業改良資金	373,659	371,871	1,788	0.5
沿岸漁業改善資金	207,000	173,813	33,187	19.1
公共用地取得事業	1,589,293	2,420,115	△ 830,822	△ 34.3
港湾整備事業	1,797,422	1,649,278	148,144	9.0
県立学校実習事業	220,967	226,998	△ 6,031	△ 2.7
計	7,168,410	7,546,256	△ 377,846	△ 5.0

5 平成21年度公営企業会計予算のあらまし

平成21年度公営企業会計予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

平成21年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会計名	21年度当初 予算額 (A)	20年度当初 予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県立病院事業	33,052,296	34,720,691	△ 1,668,395	△ 4.8
電気事業	6,914,208	6,800,983	113,225	1.7
工業用水道事業	429,148	486,893	△ 57,745	△ 11.9
地域振興事業	40,223	33,142	7,081	21.4
計	40,435,875	42,041,709	△ 1,605,834	△ 3.8

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

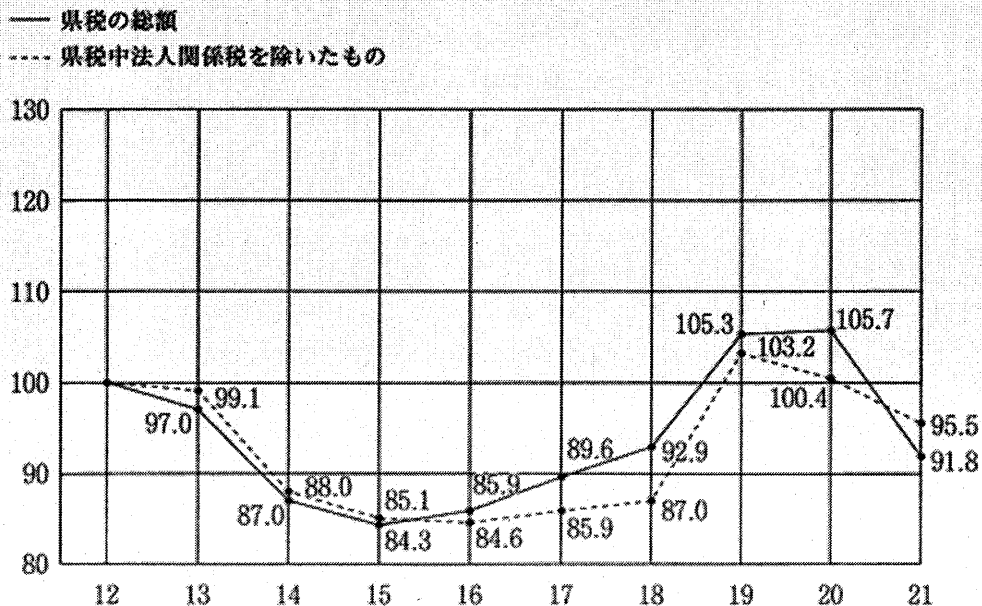
収入財源のうち、最も重要な県税については、平成21年度当初予算では、874億8,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の194億8,324万円を差し引きますと679億9,676万円となり、平成20年度最終予算715億203万円に比べ約4.9%減となっています。

また、この679億9,676万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ146,917円、60,067円となります。

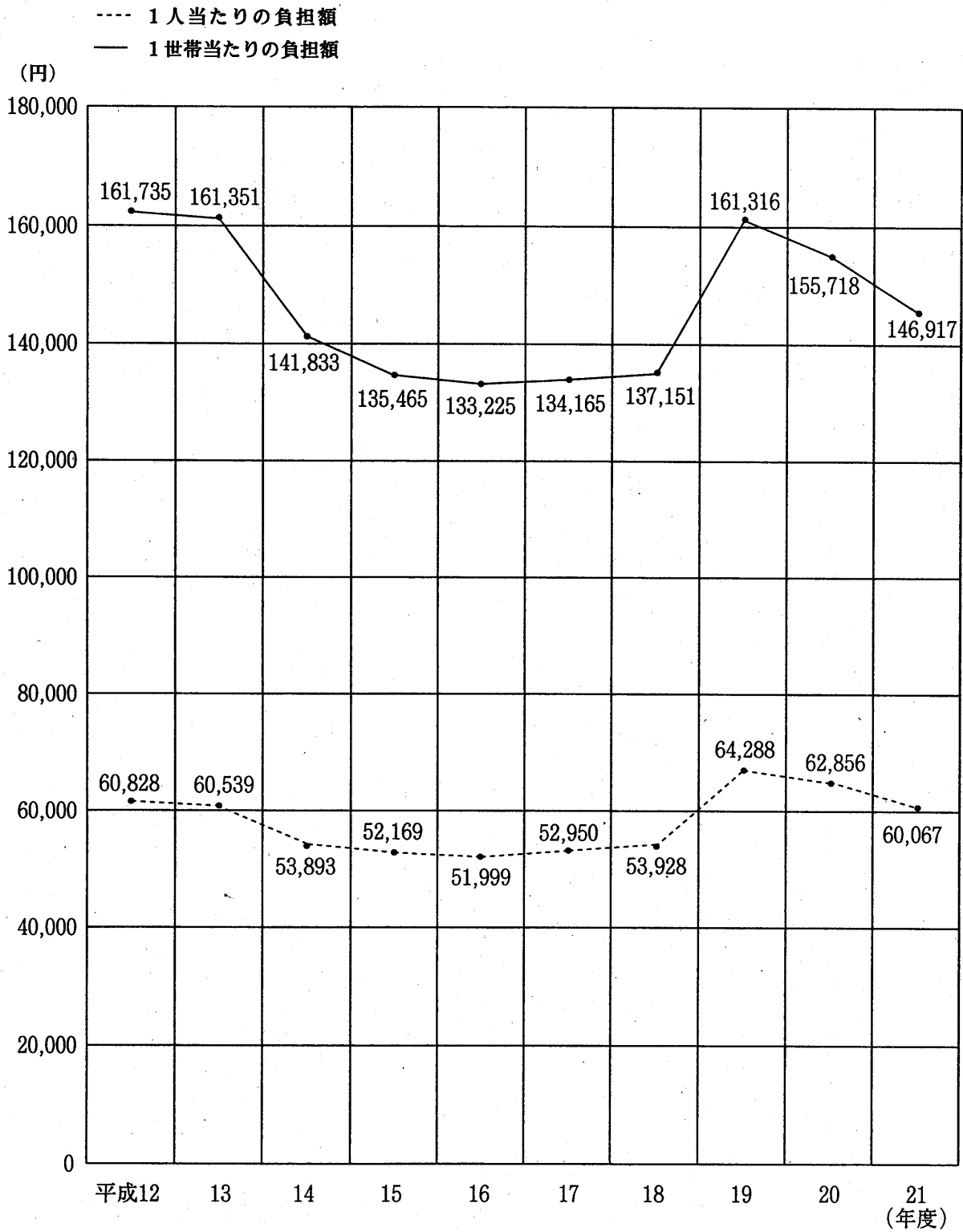
過去10箇年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況
(平成12年度を100としたときの伸び)



(注) 平成12年度～平成19年度 決算額
平成20年度 最終予算
平成21年度 当初予算

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成12年度～平成19年度 決算額
 平成20年度 最終予算額
 平成21年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出